

注：本参考資料は、令和元年度スマート農業実証プロジェクトの申請様式です。
令和2年度事業の申請にあたっては、様式が変更される可能性をご承知おきください。

(様式1)

「スマート農業技術の開発・実証プロジェクト」及び 「スマート農業加速化実証プロジェクト」実証課題提案書

(※赤字は記載例です。)

1. 実証課題の概要

(1) 提案する実証課題名

〇〇に基づく〇〇による〇〇体系の実証

(2) 実証グループ（コンソーシアム）の名称（予定）

〇〇農産スマート農業実証コンソーシアム

(3) 提案する作目

水田作（大規模・中山間・輸出用米）、畑作、露地野菜、花き、施設園芸、果樹・茶、畜産

(注1) 実証する作目に最も近いと思われるものに○をしてください。水稻の場合は括弧内の3つから1つ選択してください。

(注2) 上記作目毎に審査及び採択後の進行管理を行います。

(注3) 運営委員会でより適切と考えられる作目に変更する場合があります。

(4) 応募しようとするプロジェクト

プロジェクト名	記入欄（※以下に○を記載）
①スマート農業技術の開発・実証プロジェクト	○
②スマート農業加速化実証プロジェクト	○

(注1) 応募しようとするプロジェクトに○をしてください。

(注2) 両方のプロジェクトに○を付すことも可能です。その場合、いずれのプロジェクトで採択するかは審査の過程で決定します。また、「e-Rad（府省共通研究開発管理システム）」での登録は1回で構いません。

(5) 提案するスマート農業技術体系の概要（400文字程度）

(注1) 対象とする作目や導入する技術とそれにより確立しようとする技術体系について記載してください。

(注2) 輸出用米に取り組む場合はその旨も記載してください。

(6) 実証グループに参画する生産者の概要

母体となる経営体	株式会社〇〇農産
経営体の代表	代表取締役 農林 太郎
所在地	〇〇県〇〇市〇〇丁目〇〇番地〇〇号
経営概要	
① 経営面積及び作目	〇〇ha (うち、水稻〇〇ha、大豆〇〇ha、キャベツ〇〇ha)
② 主な雇用体制	社員〇名、パート・アルバイト〇名
③ 直近の売上げ	〇〇万円 (20XX年〇月～20XX年〇月)

(7) 実証を行う農場の概要

実証を行う面積	〇〇ha
実証を行う作目	水稻〇〇ha

(注1) 実証を行う現場がわかるよう、圃場の図面等を添付してください。

(注2) 全ての経営面積を実証に当てない場合、実証を行う農場の経営分析が行えるよう、当該分の売り上げやコストについて把握してください

(8) 実証グループの体制

① 実証代表者

(ふりがな) 氏名		役職	
所属機関・部署名			

② 進行管理役

(ふりがな) 氏名		役職	
所属機関・部署名			

(注1) 実証代表者は、実証課題の実施計画の企画立案、実施、成果管理を総括する実証課題の代表者です。

(注2) 進行管理役は、実証課題の進行管理及びデータ収集・提出の責任者であるとともに、今後の地域のスマート農業の発展を支援する役割を担う者です。本実証課題へのエフォート率が低くなるような者は避けてください。

③ 実証グループの構成機関

	機関名（支所等名まで記載）	メンバーとする理由、主な役割（簡潔に記載）（注1）
代表機関		
共同実証機関		
生産者		
実証管理運営機関 (注2)		

(必要に応じて行を追加・削除)

(注1) 代表機関及び共同実証機関をメンバーとする理由及び役割分担を簡潔に記載してください。

(注2) 実証グループ内に、代表機関以外の他の者へ資金を配分するための経理事務体制等が十分に整っている機関等が存在しない場合、代表機関に代わって、経理執行業務を担う機関（実証管理運営機関）を実証グループ内に設けて、そこが資金配分等に係る事務を行うことができます。また、そうした実証管理運営機関の経理執行業務に必要な経費についても委託費の対象となります。

2. 実証課題の目的

(1) 実証課題を実施する背景及び課題

(2) 実証する技術体系と考え方

(注1) 課題を解決するための考え方や技術の導入方針を具体的に記載してください。

(注2) 輸出用米の実証に取り組み、以下の項目に該当する場合はチェックをつけてください。採択の際に考慮します。

- 母体となる経営体が「GFP」及び「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」に参加している、または参加する。
- 輸出事業者と連携し、海外の需要に応じた価格帯を実現する低コスト生産が可能となる技術体系となっている。
- 今後の輸出拡大に繋がる普及性の高い技術体系となっている。

(3) 実証課題の達成目標

① 成果目標

(注) 「成果目標」は、生産コストの低減若しくは収量又は品質の向上等の生産に係る指標について、少なくとも1項目以上において、定量的な目標を記載してください。

② 目標値設定の考え方

(注) 「目標値設定の考え方」は、①で掲げた成果目標の根拠について、計算方法等を含め具体的に記載してください。

3. 実証するスマート農業技術体系

(1) 実証するスマート農業技術体系の概要 作目：水稲 実証面積：〇〇ヘクタール

作業内容	機械・技術名 (型式等)	技術または機械を 提供する企業また は研究機関	台 数	実証概要	個別技術の目標	導入コスト (想定)	既存・新 規の別
耕うん・整地	自動運転トラクター (A-123)	(株) 〇〇農機	1	1haのほ場において、自動運転トラクターと有人トラクターで同種の作業を同時に実施し、旋回、調整等を含めた作業能率の向上を実証。	作業能率を1.5倍に向上させることで、1haに要する作業時間を3時間以上削減。	9,700,000円	新規
移植	田植機 (ABC40)	△△農機 (株)	1	—	—	—	既存
水管理							
雑草防除							
農薬散布							
収穫							

(注1) 生育ステージごとに、どのようなスマート農業技術体系を確立するのかを記載してください。

(注2) 機械名・技術名は、複数ある場合は全て記載し、型式等がある場合は記載してください。

(注3) 「実証概要」については、現在地域が抱えている課題に対して、機械または技術を導入してどのような実証を行うのかを具体的に記載してください。

(注4) 「個別技術の目標」については、実証する機械または技術により目指す目標を具体的に記載してください。

(注5) 「導入コスト(想定)」は、導入する機械・技術が既に販売されている場合は販売価格、今後販売される場合は想定価格を記載してください。

(注6) 「既存・新規の別」については、今回の実証課題において、既存の機械等を用いる場合は「既存」、新規に機械等を整備する場合は「新規」と記載してください。

(注7) 既存の機械等を用い、実証事項がない場合は、「実証概要」、「個別技術の目標」、「導入コスト」を記載する必要はありません。

(2) 経営・栽培管理システムの概要

(注) 経営や栽培等のデータを管理するソフトウェア（経営・栽培管理システム）を利用する場合は、その実証概要を記載してください。

(3) 実証する技術体系の先進性・優位性

(注) 実証する技術体系の先進性・優位性について、従来の技術体系と比較するなどしてわかりやすく記載してください。

(4) 実証する技術体系の普及可能性

(注) 導入・活用が見込まれる作目や地域、将来の機械の販売台数見込みを示すことなどにより、実証の成果がどの程度幅広い地域に波及するかを具体的に記載してください。

(5) 実証課題終了後の普及についての考え方

(注) 実証した技術体系について、地域において誰がどのように普及するのか、技術体系を広げていく人材をどのように育成していくか等について具体的に記載してください。

4. 実証計画

(1) 実証課題のスケジュール

平成31年度

実証項目	実施機関	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. 推進会議		↔			↔			↔			↔		
2. 自動運転トラクターの技術体系の確立													
(1) 自動運転トラクターの実証	〇〇農産	↔											
(2) 試作機の改良	(株) 〇〇農機			↔									
3.													
(1)													
(2)													
(3)													
4.													
(1)													
(2)													
(3)													

平成32年度

実証項目	実施機関	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
1. 推進会議		↔			↔			↔			↔		
2. 自動運転田植機の技術体系の確立													
(1) 自動運転田植機の実証	〇〇農産	↔											
(2) 試作機の改良	(株) △△			↔									
3.													
(1)													
(2)													
(3)													
4.													
(1)													
(2)													
(3)													

予算成立後、平成31年4月以前に実証を開始する意向がある場合はチェックを付けてください。

(2) 技術の効果分析に必要なデータ及びその収集方法

調査項目	データ収集方法
生育量	GPSとNDVIカメラを搭載したドローンによるセンシング。葉色マップ化し、営農・栽培管理システム〇〇に集約。
環境データ (気温、水温)	水田センサーによるセンシング。営農・栽培管理システム〇〇に自動集約。
作業時間・内容	スマートトラクタの作業データを営農・栽培管理システム〇〇に自動集約。それ以外のデータは手入力。
施肥量	マップベース可変施肥機の作業データ。営農・栽培管理システムに集約。
収量 (籾収量、水分)	収量コンバインでほ場毎のデータを収集。営農・栽培管理システム〇〇に集約。

(注) 技術の効果の分析に必要な調査項目を記載してください。収集するデータは、採択後に農研機構と調整することがあります。

5. 実証グループの実績等

(1) 現に実施又は応募している公的資金による研究開発

(記載例)

研究代表機関：○○○

・研究代表者名：○○○

○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2012～2016、研究費：○,○○○千円）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（研究成果・内容、本研究計画との違い）

○○助成費（○○省）、「・・・に関する研究」（申請中）（2016～2019、研究費：○,○○○千円）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。 （研究内容、成果、本研究計画との違い）

・研究員名：○○○

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

共同研究機関：○○○

・研究実施責任者名：○○○

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

・研究員名：○○○

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・。

(注) 現に実施あるいは応募している公的資金で今回提案する実証計画と関連する研究開発がある場合には、今回応募する実証代表者のほか、代表機関及び共同実証機関の者ごとに、制度名、研究計画名、実施期間及び予算額、その研究内容・成果を簡潔に記載するとともに、本委託事業の実証計画と明確に区別できることを記載してください。

(2) これまで受けた研究費とその成果

(記載例)

(1) 研究機関名：○○○ 研究者名：○○○

○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2012～2016、研究費：○,○○○千円）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（研究成果・内容）

(2) 研究機関名：○○○ 研究者名：○○○

○○費（○○省）、「・・・に関する技術開発」（2012～2016、研究費：○,○○○千円）

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・（研究成果・内容）

(注) 今回応募する実証代表者のほか、代表機関及び共同実証機関がこれまでに受けた公的資金による研究開発のうち、近年の主要なものを5件以内で記載してください。

6. 各機関等の事業費総額の詳細見込額

(1) 機関・年度別経費の内訳

(単位：千円)

機関	平成31年度	平成32年度	合計	備考
(代表機関) 〇〇研究所				
(共同実証機関) 〇〇農業機械(株)				
(共同実証機関) (株) 〇〇システム				
(生産者) (株) 〇〇農産				
合計				

(2) 経費の区分・年度別事業費の内訳（全体）

（単位：千円）

経費の区分	平成31年度	平成32年度	合計	備考
直接経費				
人件費				実証代表者 エフォート〇%
謝金				外部有識者謝金
旅費				東京～千葉（〇回）※注3
機械・備品費		—		
試験研究費				
消耗品費				部品等
印刷製本費				
借料及び損料				リース、レンタル、バス借上げ 等
光熱水費				※注4
燃料費				
会議費				推進会議等の開催費、会場借料 ※注5
賃金				実証補助
雑役務費				システム改良・保守など
その他				
一般管理費				※注6
消費税相当額				※注7
合計				

- (注1) 経費の内訳は、委託業務研究実施要領に記載の「委託経費の対象となる経費」に従って記載してください。
- (注2) 各経費は、消費税（8%）込みで記載してください。
- (注3) 実証計画の検討や評価を行うための会議を東京都内で開催しますので、実証代表者は年2回程度会議に出席していただきます。このため、必要に応じて、旅費等を計上してください。
- (注4) 営農に要する費用は計上できませんので、ご注意ください。
- (注5) 代表機関は年3回以上推進会議を開催していただきますので、必要に応じて会議費を計上してください。
- (注6) 一般管理費は試験研究費の15%以内とします。一般管理費の用途は本事業に関連したものに限定とします。
- (注7) 消費税等相当額は、消費税課税事業者のみ消費税相当額を計上し、直接経費のうち非課税取引・不課税取引・免税取引に係る8%に相当する額を計上してください。具体的には、「人件費及び謝金」の8%に相当する額を計上してください（人件費のうち派遣業者からの派遣研究員に係る経費は課税対象経費のため対象外）。また、「人件費及び謝金」以外に非課税・不課税・免税取引を予定する場合は、把握できる範囲で計上してください。なお、地方公共団体・免税事業者の非課税団体等については計上できません。

(3) 経費の区分・年度別経費の内訳（機関別）

機関名 ○○研究所

① 各年別事業費総額内訳

(単位：千円)

経費の区分	平成31年度	平成32年度	合計	備考
直接経費				
人件費				②に概要を記載
謝金				③に概要を記載
旅費				④に概要を記載
機械・備品費		—		⑤に機械・備品の内訳を記載
試験研究費				
消耗品費				⑥に概要を記載
印刷製本費				⑦に概要を記載
借料及び損料				⑧に概要を記載
光熱水費				⑨に概要を記載
燃料費				⑩に概要を記載
会議費				⑪に概要を記載
賃金				⑫に概要を記載
雑役務費				⑬に内訳を記載
その他				⑭に概要を記載
消費税相当額				
一般管理費				
合計				

(注) (2) 経費の区分・年度別経費の内訳に準拠して機関ごとに記載。

② 人件費の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

③ 謝金の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

④ 旅費の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑤ 機械・備品費の内訳

(単位：千円)

機械・備品の名称 (メーカー・規格等)	数量 (単位)	単価	合計	使用目的
自動運転トラクター (株)〇〇農機・A-123)	1 (台)	9,700	9,700	耕起・整地、運行状況のデータ取得等
ドローン (株)〇〇・B-456)	2 (台)	2,500	5,000	稲の生育状況のセンシング、農薬散布等
合計	—	** , ***	** , ***	

(注1) 各年別事業費総額内訳の「機械・備品費」の内訳を記載してください。併せて、機械・備品の部品代等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。

(注2) 本事業の実証で使用するもので、原形のまま比較的長期の反復使用に耐え得るもののうち、取得価格が10万円以上の物品とします。なお、ファイナンスリースの場合は、リース期間を耐用年数と同期間とし、実証期間を超えるリース期間については、自費での契約としてください。本来ならば、機械・備品のリース物品は借料・損料で計上しますが、ここでは機械・備品費の内訳としてリース物品等と分かるように記載してください。複数取得する場合は、購入数量(単位)が複数必要な理由も記載してください。

(注3) 機械・備品費は、原則、初年度(平成31年度)に計上してください。また、計上していない機械・備品の購入は、原則、認められません。

(注4) 汎用性の高い備品（パソコン、フリーザー等）は、原則、計上できません。

(注5) 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑥ 消耗品費の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑦ 印刷製本費の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑧ 借料及び損料の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑨ 光熱水費の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑩ 燃料費の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑪ 会議費の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑫ 賃金の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑬ 雑役務費の内訳

(単位：千円)

件名	数量(単位)	単価	合計	使用目的及び必要性
	積算の詳細			
〇〇〇機能の追加	1	2,000	2,000	農研機構へのデータ提供のため
	△△△△△△△△△△△△△△△△			

- (注1) 1件当たり100万円以上の雑役務(機器装置のメンテナンス・データ分析等)を計画している場合に記載してください。
- (注2) 単価等の金額の根拠となる積算の詳細を記載してください。
- (注3) 数量(単位)が複数ある場合は、複数必要な理由も記載してください。
- (注4) 必要な場合は適宜行を挿入し、必要事項を記載してください。
- (注5) 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

⑭ 試験研究費のうちその他の概要

--

※ 必要性が認められない場合、申請額は削減されます。

7. 参画機関の概要

各機関の代表者名、住所等（実際に事業を実施する支所等ごとに作成）

代表機関	機関名						
	所在地住所						
	実証代表者	ふりがな 氏名			役職名		
		所属					
		TEL			FAX		
		e-mail			エフォート	(%)	
	実証実施責任者	ふりがな 氏名			役職名		
		所属					
		TEL			FAX		
		e-mail			エフォート	(%)	
	経理統括責任者	ふりがな 氏名			役職名		
		所属					
		TEL			FAX		
		e-mail			エフォート		
	経理責任者	ふりがな 氏名			役職名		
		所属					
		TEL			FAX		
		e-mail			エフォート		
	業務概要						
	財務状況	年度	平成	年度	平成	年度	平成
当期純利益（千円）							
資本金（千円）							
純資産（千円）							

共同機関	機関名						
	所在地住所						
	実証実施責任者	ふりがな 氏名			役職名		
		所属					
		TEL			FAX		
		e-mail			エフォート	(%)	
	経理責任者	ふりがな 氏名			役職名		

	所属						
	TEL			FAX			
	e-mail			エフォート			
	業務概要						
財務状況	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	当期純利益 (千円)						
	資本金 (千円)						
	純資産 (千円)						

生産者	組織名							
	所在地住所							
	代表者	ふりがな 氏名			役職名			
	生産管理責任者	ふりがな 氏名			役職名			
		所属						
		TEL			FAX			
		e-mail			エフォート	(%)		
	経理責任者	ふりがな 氏名			役職名			
		所属						
		TEL			FAX			
		e-mail			エフォート			
	財務状況	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
		当期純利益 (千円)						
		資本金 (千円)						
純資産 (千円)								

実証管理運営機関	機関名						
	所在地住所						
	実施責任者	ふりがな 氏名			役職名		
		所属					
		TEL			FAX		
		e-mail			エフォート	(%)	
	経理責任者	ふりがな 氏名			役職名		
所属							

	TEL		FAX				
	e-mail		エフォート				
業務概要							
財務状況	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
	当期純利益（千円）						
	資本金（千円）						
	純資産（千円）						

- (注1) 実証代表者と経理統括責任者、実証実施責任者と経理責任者、生産管理責任者と経理責任者、実証管理運営機関については実施責任者と経理責任者、経理統括責任者と実証実施責任者は、それぞれ別の者である必要があります。
- (注3) 電話番号、FAX 番号、e-mail アドレスは半角文字で記載してください。
- (注4) 共同実証機関が複数ある場合は、様式を追加してください。
- (注5) 財務状況は、直近3年度の財務諸表から該当する金額を記入してください。地方公共団体、国立大学法人、独立行政法人、個人の農林漁業者、国立研究開発法人等に係る財務状況の記入は不要です。
- (注6) 事業費の配分を行わない場合には、経理責任者及び財務状況の記入は不要です。
- (注7) 実証管理運営機関の項目は、該当する場合のみ記載してください。

8. 実証グループによるコンソーシアムの設立見込み（設立方式及び設立可能時期）

実証グループによるコンソーシアムを設立する場合の設立方式や設立可能時期について記載してください。

設立方式：

設立可能時期：

9. 契約書に関する合意

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構から提示された委託契約書に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、以下の文章を記載してください。

「〇〇 〇〇（代表機関の契約権限のある者の氏名）」は、実証計画「〇〇〇〇〇の実証」の契約に際し、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構より提示された委託契約書に記載された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で、提案書を提出します。

10. 同意事項の確認

提案する実証計画が採択された場合、以下の項目について異存がない場合は、項目についてチェックを入れてください。

- 実証計画の調整・実施に当たり、国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）の指導・助言に対し、速やかに対応を行うこと。
- 実証農場における営農管理や経営に関するデータについて、農研機構に提供すること。
- 進行管理役は、本実証過大に十分専念できる者となっていること。
- 他地域からの見学や研修等には、営農及び実証課題の実施に支障のない範囲で積極的に協力すること。

参画機関の特許権等への取組状況

原則A4用紙1枚以内・必須

実証計画名			
代表機関名		実証代表者名	
実証管理 運営機関名		実証管理運営機関 の実施責任者名	

(1) 当該実証計画についての、成果の活用に係る方針、指針等の有無

--

(2) 各参画機関における職務発明規程の他、特許権等の管理指針、ポリシー、規程等の有無

--

(3) 実証グループにおける特許権等管理指針、ポリシー、規程等の有無

--

(4) 各参画機関における特許権等の担当部署や担当者、特許権等に関する問合せ窓口の配置（設置）の有無

主な指針等に関する対応について

A4用紙1枚以内・必須

実証計画名			
代表機関名		実証代表者名	
実証管理 運営機関名		実証管理運営機関 の実施責任者名	

実証内容に照らし、遵守しなければならない指針等（該当するものを「■」としてください。）

- 農林水産省の所管する研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針
- 農林水産省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」
- 農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン
- 農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン
- 該当なし

経理事務体制について

A4用紙2枚以内・必須

実証計画名			
代表機関名		実証代表者名	
実証管理 運営機関名		実証管理運営機関 の実施責任者名	

1. 区分経理処理が行える会計の仕組みについて

(1) 現在、区分経理処理が行える会計の仕組みが整備できていますか。

※どちらかに○を付してください。

現在整備できている

現在整備できていない

(2) その内容

2. 経理執行体制について

(1) 現在の経理体制・職務内容

(2) 内部牽制について

(様式5)

管理運営機関を活用する理由書

A4用紙1枚以内・該当実証計画のみ

実証計画名			
代表機関名		実証代表者名	
実証管理 運営機関名		実証管理運営機関 の実施責任者名	

(理由)